

発言No. 4

受付No. 18

令和5年6月7日

10時51分受付

一般質問発言通告書

議席番号 11 番

氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 石見交通路線バス有福線廃止について

5月18日の地方紙に「石見交通『有福線』廃止へ」という記事が掲載された。利用者の減少や運転手不足が理由とされているが、何が問題なのかという議論もなく、廃止を避けるための努力すら見えないままに1日平均利用者12人の移動手段が奪われようとしている。江津市と連名での存続要望も形だけで「困難」との回答を受けて、あっさりと諦め、市も、利用者・住民も「石見交通が止めるなら代替交通を市の責任で確保すればいい」という物分かりが良すぎる対応になっている印象を受ける。市が住民の要望に出来る限り応えようとしている姿勢は理解できるものの、こうした対応を続けることが本当の意味で住民福祉やまちづくりにつながるのかということに疑問を感じる。

これまでも路線廃止や減便が続いているが、公共交通事業者としての石見交通の経営姿勢、浜田市の責任と立場、廃止手続きの法律や制度上の問題点、そして利用者・沿線住民として住民自治の観点からも、バス路線廃止問題を問う必要があると考える。

(1) 「市民生活に密着した必要不可欠な路線」について

- ①住民説明会に参加された方々は肩を落されていた。「今後高齢化し免許返納で利用者は増える」「有福線沿線に住めない」「長生きしてはいけないということか」との声もある。こうした声に対する石見交通の考えを市はどう受け止めているか伺う。
- ②市に「当該路線は市民生活に密着した必要不可欠な路線」との認識があるなら、存続のための条件等について詰めた協議をすべきだが、石見交通とはどのような協議がなされたのか伺う。
- ③市は、石見交通に対し例えば運転手が確保できるまでの間、浜田・広島線高速バス「いさりび号」の運行を他の2社に任せるとか、JR三江線の代替を他社にお願いしてはどうか。また、減便しての運行など、路線廃止回避のための提案を積極的にすべきと思うが、市の考え方について伺う。
- ④路線の「廃止」とは別に路線「休止」という扱いがあるにもかかわらず、廃止を選択した理由や背景についてどのような説明を受けているのか伺う。

⑤石見交通に対して沿線住民から要望書も提出されている。市は住民の意思を尊重し江津市等とも連携を強める必要があると思うが、その決意について伺う。

(2) 廃止理由の利用者低迷と慢性的な乗務員不足について

①利用者低迷を廃止理由としているが、毎年運行欠損額の補填がなされており利用者低迷は廃止理由にはならないと思う。市としての認識を伺う。

②もう一つの理由である慢性的乗務員不足については、市は石見交通に対して路線維持確保のために毎年1億円以上の運行費補助を出している。乗務員不足の責任は利用者にはなく、路線維持のために必要な乗務員数を確保することは経営者の責任と考える。経営努力の不足による乗務員不足を廃止理由にすることは補助金の趣旨に反すると思われるが、市の認識について伺う。

③石見交通が「もう無理だから市の方で考えてください」と不採算路線を切捨て市に肩代りさせることは公共交通事業者としての社会的責任の放棄であり、あるべき姿とは思えない。この状態が続けば最後には市が公営バス事業を運営する事態になりかねないが、効果的な施策も含めた将来展望について伺う。

④石見交通バスの運転手の賃金は全国平均賃金と比べ大幅に低いと聞いているが実情をどのように把握しているのか伺う。

⑤運転手確保のための待遇改善等への支援として、運転手確保対策補助事業等を検討し継続運行を可能にする仕組みについて、市としての認識を伺う。

(3) 代替交通の検討と今後の公共交通のあり方について

①バス路線の維持・確保に関し、市と石見交通との関係性について、それぞれの責務と役割について伺う。

②例えば弥栄支所から浜田駅まで石見交通美川・弥栄線では1,180円。浜田市生活路線バスと石見交通大学線100円バスを乗り継げば300円。自治体の代替交通が民間路線バスの客離れを促進し不要論につながる危険性もあるが市の考えを伺う。

③代替交通の検討において民間路線バス運行区間と競合する場合、乗換が発生することであるが、その理由と協議調整の仕組みについての現状を伺う。

④道路運送法上の廃止等に伴う6月前の事前届出の手続きは、石見交通から国土交通省へされたのか、また「関係市町村との協議・調整不要」に対する市の認識を伺う。

⑤国交省が本年度、地域公共交通再構築元年と位置付け、エリア一括協定運行事業が創設されている。モデル事業活用の検討を早急にすべきだが、市の認識を伺う。